

今年度の国保税率は据え置き

国保基金6億4千万円ためこむ

23日に日田市国保運営協議会が開催され、平成30年度の計画額（予算）と国保税率は据え置くことが提案されました。予算では国保基金に約2億9千万円を増額する予定で、基金合計は6億4千万円を見込んでいます。国保税を引き下げ財源十分あり被保険者の負担軽減に活用すべきです。

平成29年度の決算見込みでは、徴税の強化、国の交付金の増など歳入の増加と、歳出では医療費が予定していた伸び率が低かったことで、基金を増やし3億5千万円と決算剰余金3億8千万円が確保できました。「これを活用すれば、平成30年度の予算（計画額）では保険税の引き下げができる状況でした。

しかし、市が国保運営協議会に出した提案は、平成30年度の保険税率は据え置き、昨年同様の国保の税率で課税あるいは」としています。

市は税率改正の基本的な考え方の中で、歳入はこれまで一般会計から法定外の繰り入れ（平成29年度で約9千万円）をしていましたが、広域化で県の指導もあり廃止しました。また国からの交付金（特特交は昨年は1億1千7百万円交付された）を今年は5千万円しか見込んでいません。

一方歳出は、医療費の伸びを4・16%（昨年は3・4%）と県の推計（3・65%）より高く見積もっていますが、それでも基金を2億9千万円積み増しする」と出

に被保険者一人当たり4万円引き下げの財源があります。
保険税を据え置く理由として、広域化した初めての年だから様子を見たいとか県下14市の中11市が税率を据え置いていると述べていますが、国保加入者の1人当たりの課税所得の調定額は、昨年と比べて9千4百円下がって生活が厳しくなっていることがうかがえます。

基金をため込むのではなく、被保険者が払える国保税にして安心できる医療制度にしようとが求められています。

今年度空き家の調査

危険空き家の除去が困難な所有者を支援

市は今年から新たに空き家の調査と危険な空き家などの除去事業に取り組みます。事業費は354万7千円です。

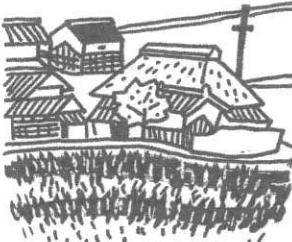
人口減少が進む中、空き家が増加しています。空き家が及ぼす周辺への悪影響を防止するために「日田市空き家対策計画」に基づき適切な管理がされていない空き家への対策や啓発を行うものです。

平成25年に、地元の自治会関係者と市が調査を実施し、

当時1110棟以上ありました。このうち老朽化により、他に危険を及ぼす空き家（D判定）は21棟、その後5年が経過して更に増加していることが想定されます。

市は自治会など地元関係者と今年度新たに調査し対策を強めるとしています。

除去する必要のあるD判定の空き家の所有者の中でも、高齢で経済的に個人の責任で除去することが困難な所有者



空き家を除去する場合、補助対象の2分の1で100万円を限度として補助します。今年度は3件を予定。予算ではその他空き家の管理に関するチラシや啓発ポスターの作成、空き家等対策協議会の開催と委員報酬を見込んでいます。